

【中小 M&A・事業承継における「組織・株式」分野の 潜在リスクと対応策】

弁護士法人中央総合法律事務所 メールマガジン(第76号)

弁護士法人中央総合法律事務所では、主として名刺交換をさせていただいた方を対象とし、有用な法律情報等をお知らせすべく定期的にメールマガジンを発行させていただいております。

M&A 取引が経営戦略の選択肢としてより身近なものとなっている反面、法律的な専門家のアドバイスのないままに取引が進められ、後に予期せぬ紛争に発展するケースも増えています。特に、会社組織の手続や株式に関する分野においてはリスクが顕在化した際、最悪の場合には M&A 取引の目的が達成できなくなる可能性があるなど、金銭面で算定が困難な損害を被ることがあります。実際、中小企業では、相続や親族間での株式譲渡によって株式が分散していたり、一部株主の所在が不明であったりし、経営者自身も正確な株主構成を把握できていないことがあります。本稿では、M&A 取引のうち株式譲渡スキームが採用されるケースを念頭に置いて、買収対象の会社の「組織・株式」分野に関して直面することの多い問題点について、具体的な事例を踏まえてご紹介するとともに、個別の取引におけるリスク回避の方法について解説します。

※全文ご覧いただくにはこちらの URL から

・【中小 M&A・事業承継における「組織・株式」分野の潜在リスクと対応策】

[https://www.clo.jp/column/4878/]

【この記事に関するお問い合わせ先】

弁護士 大口 敬 (oguchi_t@clo.gr.jp) 弁護士 河野 大悟 (kawano_d@clo.gr.jp) 弁護士 三村 侑意 (mimura y@clo.gr.jp)

ゼロから学ぶスタートアップ法務

当事務所では、「ゼロから学ぶスタートアップ法務」と題し、スタートアップに関わる方々に向けて、起業から成長に至るまでの各段階で直面するテーマを解説する連載

企画を、メディアプラットフォーム「note」上で開始いたしました。

第三回は「ゼロから学ぶスタートアップ法務:起業前に知っておきたい、定款作成のポイント」と題し、スタートアップにおける定款作成のポイントを解説しています。スタートアップに関わる実務に携わる方にとって参考となる内容をお届けしております。ぜひご覧ください。

(https://note.com/chuosogolpc/n/ne508e4113825)

※メールマガジンは、主として弊事務所弁護士と名刺を交換した方に送らせていただいております。

※本メールアドレスは送信専用のメールアドレスです。このメールに返信しないように お願いいたします。

本稿は一般的な情報を提供するもので、リーガルアドバイスを目的とするものではございません。本稿記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所の見解ではありません。個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、弁護士の適切なアドバイスを求めていただく必要がございます。お問い合わせ等ございましたら、執筆担当者までご遠慮なくご連絡くださいますよう、お願いいたします。

【配信停止・お問い合わせについて】

今後、本メールマガジンの配信又は配信停止をご希望の方、メールアドレスの変更その他お問い合わせが ございましたら、大変お手数ではございますが、下記メールアドレスまでご連絡ください。

(clo_mlstop@clo.gr.jp)

弁護士法人中央総合法律事務所〔 https://www.clo.jp/ 〕 (大阪事務所)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-27 大阪堂島浜タワー15 階

TEL:06-6676-8834 FAX:06-6676-8839

(東京事務所)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 18 階

TEL:03-3539-1877 FAX:03-3539-1878

(京都事務所)

〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8番 京都三井ビル3階

TEL:075-257-7411 FAX:075-257-7433

Copyright (C) CHUO SOGO LPC

All Rights Reserved.